

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		危機管理体制の強化			款	2	項	1	目	8	事業	1	整理番号	36						
担当部課名		危機管理室危機管理対策課			係名	危機管理対策担当係			連絡先電話番号	1583		昨年度整理番号	36							
上位施策No・施策名		83 危機管理体制の強化			予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	5	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内部				根拠法令等	(1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱 (2) 杉並区国民保護協議会条例													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図ります。				活動指標名(式)	(1) 危機管理研修、セミナーの受講者数 (2) 危機管理研修、セミナーの実施回数													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○危機管理対策会議の運営 ○危機管理研修、セミナー開催 ○新型インフルエンザ業務継続計画における人員配置等の検討 ○ヒヤリハットシステムの運用(情報共有) ○区立施設の安全マニュアルの策定支援 ○杉並区国民保護計画の運用				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ヒヤリハットシステムへのアクセス数 算定式・指標の説明等 職員数(1日1人1回のアクセス)×260日 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
		実績		計画		実績		計画		実績		目標値								
指標	活動指標(1)	①	人	400	500	455	600	689	700	98.4	114.8									
	活動指標(2)	②	回	5	10	7	10	9	10	90.0	90.0									
	成果指標(1)	③	回		—	—	986,180	387,725	1,000,000	38.8	39.3									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	868	7,227	6,640	19,170	15,054	5,614	21年度予算執行率%		78.5								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	0	5,110	5,016	14,998	11,777	2,060											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.36	1.00	3.00	0.61	3.21	0.61	3.00	0.00	3.48	0.00	3.00	0.00	*21年度の予算増 新型インフルエンザ業務継続計画策定のための委託費(13,000千円)分、増額となりました。				
	人件費	⑨	千円	39,850	27,150	29,051	26,637	30,899	26,637											
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	1,708	1,708	0	0	0	*21年度の執行残理由 新型インフルエンザ業務継続計画策定のための委託費が、当初計画より抑えられたため。										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	43,488	36,085	37,399	45,807	45,953	32,251											
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	108,720	72,170	82,196	76,345	66,695	46,073	*成果指標について ヒヤリハットシステムへのアクセス数としました。システム本格稼動が21年度からのため、それ以前は空欄となっています。										
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0											
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0											
都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0												
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	43,488	36,085	37,399	45,807	45,953	32,251												
受益者負担比率(⑬÷⑪)		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 36

21年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単位	事業費(千円)	
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	業務継続計画(新型インフルエンザ編)の策定	1	件		10,998
	業務継続計画(新型インフルエンザ編)の作成	500	部		499
	施設安全の手引きの作成	600	部		469
	危機管理研修(ヒヤリハットの取り組み、失敗学、不当要求・クレーム対応)	3	回		160
	その他(消毒液の購入、複合事務機保守及び賃貸 ほか)				
(2) 事業実績	新型インフルエンザ(H1N1)の流行に際し、対策本部会議を開催し(25回)感染拡大防止に向けた対策を講じました。また新型インフルエンザの流行時における区民生活に必要な不可欠な業務を特定するなど、業務継続計画を策定しました。さらに、区立施設での事故を未然に防止するため「施設安全の手引き」を作成し、施設の管理者への研修を実施し、現場での安全意識を向上させました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年以降、年5回から10回の危機管理研修や情報提供に加え、新型インフルエンザ(H1N1・弱毒性)流行への対応や業務継続計画(新型インフルエンザ編)の策定及びヒヤリハットシステム稼働により、職員の危機管理意識が向上しています。また、平成21年度には安全管理指導主任を任用し、施設の安全管理の徹底を図っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	食の安全を揺るがす事件や新型インフルエンザの報道等を通じて、区民の生活に関する安全の意識が高まっています。それに応じて、安全確保に関する区への要望も増加する傾向にあります。			
	今後の予測	新型インフルエンザを含む新しい様々な危機への迅速かつ適切な対応が求められています。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 新型インフルエンザ流行時の業務継続や区立施設の安全管理は、いずれも区民の安全・安心に直接関わるものであり、区の危機管理体制の強化に直結します。			
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるのか ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	新型インフルエンザ流行時に、主管課が業務を継続できるように、より具体的な対応パターン・人員配置など業務継続のための環境整備を進めていきます。各施設における安全マニュアルの策定を支援し、安全管理を強化します。			
	(3) 受益者負担の見直し余地はない(理由→)	区が行なうべき事業であり、受益者負担になじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるのか ない(理由→)	新型インフルエンザの業務継続計画の策定業務は、単年度の委託です。また、ヒヤリハットシステムの保守経費や研修費用は恒常的なものであり、新しい安全情報の共有や危機対応力の養成のため必要な経費です。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	新型インフルエンザ(H1N1)の流行に際し、全庁的な体制を整え、感染予防・感染拡大防止等の対策に取り組みました。平成22年度はその対応について検証します。また、平成21年度策定した業務継続計画(新型インフルエンザ編)を効果的に運用するために各課での人員配置などの作成を支援します。更に、全庁のお知らせや危機管理ニュースを使ってヒヤリハットシステムの定着を図り、アクセス数の増加と施設安全等の情報共有を図ります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	*業務継続計画(新型インフルエンザ編)を策定しました。 *新型インフルエンザ行動計画の修正を行いました。 *ヒヤリハットシステムに掲載した最新情報を使用して、事件・事故のニュースや施設安全に関する情報を全庁に提供しました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	*昨年度流行した新型インフルエンザ(H1N1)への対策について検証を行います。 *業務継続計画(新型インフルエンザ編)を運用するため、主管課における対応パターンや人員配置を検討し、柔軟な対応ができる計画にします。 *ヒヤリハットシステムによる情報の共有化を図るため、年度内のヒヤリハットシステムのアクセス数100万を目指します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	*新型インフルエンザの感染力や病原性の強さ等を正確に予測することは難しいため、常に最新の情報を取得し、必要に応じて業務継続計画(新型インフルエンザ編)・行動計画の見直しを行います。 *職員のヒヤリハットシステムの利用・投稿が少ないので、危機管理ニュースや研修等を通じてヒヤリハットシステムの定着を図ります。							
23年度方針	(1) 23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由								

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防犯対策の推進			款	2	項	1	目	8	事業	2	整理番号	37						
担当部課名		危機管理室危機管理対策課			係名	地域安全担当			連絡先電話番号	1585	昨年度整理番号	37								
上位施策No・施策名		83 危機管理体制の強化			予算事業区分				既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1,2,3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区内の犯罪抑止 ○防犯意識の普及啓発			活動指標名(式)		(1) 犯罪発生情報メール登録者数 (2) 防犯診断実施世帯数													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並区安全パトロール隊及び委託警備業者による区内防犯パトロールの実施 ○防犯団体に対する補助金の交付等の活動支援 ○安全パトロール隊員による防犯診断の実施 ○犯罪発生情報メールの配信及び登録者の拡大 ○防犯啓発物品の開発・配布による区民の防犯意識の高揚			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 全刑法犯認知件数 算定式・指標の説明等 全刑法犯認知件数とは、殺人、強盗など「刑法」に規定する全ての犯罪認知件数のこと(交通事故及び特別法犯を除く) 成果指標名(2) 空き巣発生件数 算定式・指標の説明等													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
指標	活動指標(1)	①	人	15,000	16,000	16,800	20,000	18,809	20,000	94.0	94.0									
	活動指標(2)	②	件	2,440	2,600	1,759	2,000	2,503	2,500	100.1	125.2									
	成果指標(1)	③	件	7,520	—	7,095	6,500	6,849	6,500	105.4	105.4									
	成果指標(2)	④	件	385.0	385.0	387.0	300.0	355.0	300.0	118.3	118.3									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	64,739	80,123	60,252	78,800	74,989	70,110	21年度予算執行率%		95.2								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	40,084	40,174	33,070	35,114	33,418	34,368											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	3.11 13.00	3.00 13.00	3.24 13.00	3.00 14.49	3.20 14.52	2.00 14.52	成果指標(1)及び(2)の目標値に対する21年度の達成率の計算式は、22年度目標値を21年度実績で除した。計画に対する21年度の達成率の計算式については、21年度計画を20年度実績で除した。										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	28,425	27,150	29,322	26,637	28,413						17,758					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	36,010	36,400	36,400	40,471	40,554						40,554					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	129,174	143,673	125,974	145,908	143,956	128,422											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	8,612	8,980	7,498	7,295	7,654	6,421											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0						0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源⑪-⑰	⑱	千円	129,174	143,673	125,974	145,908	143,956	128,422												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 37

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	安全パトロール業務(委託等)		
		防犯協会補助金	3	所	17,256
		街角防犯カメラの設置(賃貸借契約)	112	台	13,293
		地域防犯自主団体活動助成金	22	所	1,883
		その他 (振り込め詐欺等の啓発チラシの作成 ほか)			10,928
	(2)事業実績	区民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、以下の事業を実施しました。 ①パトロール強化の一環で、緊急雇用創出事業補助金を活用した警備会社への短期集中型のパトロール業務委託 ②防犯知識の普及・啓発のため防犯自主団体向け研修会等の開催、ひったくり被害防止啓発物品(すぎなみバッグ、すぎなみバンド)の開発と配布、モバイル版公式ホームページ内容の見直し ③警察等関係団体と連携し、区民を対象とした各種啓発行事(パレード、防犯のつどい、落書き消去活動等)の開催			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	空き巣 H18年 1206件、H21年 355件 防犯自主団体、H16年 113団体 H21年 141団体。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	安全パトロールの実施、犯罪発生情報メール配信は、まちの安全を図るものとして区民から高く評価されています。防犯自主団体への活動助成は継続・拡充してほしいという区民の声が大きくなっています。空き巣の減少は、安全パトロール隊、防犯自主団体によるパトロール活動が大きく貢献しているという区民の声数多くあります。
	今後の予測	今後、区民の安全・安心に対する期待・要望は、益々高まっていくものと考えられます。犯罪被害対策については、区としても、ある程度の投資的施策を継続して実施していかなければ、一定のレベルに抑制し、それを持続することは、困難であると考えます。

事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい	左の理由または具体的内容
	貢献度 大(理由→)	区の安全パトロール隊の活動及び防犯協会への防犯カメラ設置助成、自主防犯団体の支援により、防犯対策を充実させており、危機管理体制の強化に大きく貢献しています。
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓)	
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	①常に変化する犯罪状況の分析を行い、より効果的な安全パトロールの実施に努めます。②「ひったくり」対策として、安全パトロール隊員による防犯グッズの街頭での直接配布などにより、区民の防犯意識の啓発を図ります。
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	自助努力が必要な事業であり、将来において部分的には受益者に移行する余地があります。
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	①安全パトロールについて、一定の質を確保するためコスト減は困難です。 ②街角防犯カメラを長期賃貸借契約しており、台数を増加させたため、コスト削減は困難です。 ③地域防犯自主団体数が年々増加しているため、活動費の補助金が増加します。	

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ	
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進	

評価と課題	安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動及び防犯カメラの設置促進並びに区民への啓発活動により、重点対策を行った「空き巣」の発生は、一定の効果を受け、平成19年以降3年連続して400件以下を達成しました。しかし、空き巣被害の4割強を占めるガラス破り対策と・全刑法犯の35%を占める自転車盗難対策のため、防犯啓発物品を新たに検討・開発し、区民への街頭配布活動により、防犯意識の高揚を図る必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○ひったくり被害に対しては、啓発物品を自主開発し、さらに区役所内売店にて販売を行ったため、実質的な経費負担は、かなり抑制できました。 ○区民が安心して暮らすことができる街づくりを推進するため、街角防犯カメラ(現在112台)を22年度予算では増設(25台)します。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○日々変化する犯罪情勢を早期に分析し、区民に対するタイムリーな情報提供とさまざまな手法を取り入れた防犯意識の啓発が必要です。 ○イベントの開催、補助金の交付等、区民の活動を活性化させる後方支援が必要です。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○警察から区へ、区から区民への情報伝達のスムーズ化及び受け手である区民が容易に参加できる情報提供の仕組みや気軽に参加できる啓発活動について、手段・方法の改善を図る必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	○20及び22年度に子どもの見守りを目的に設置した防犯カメラの効果検証後、防犯カメラ未設置施設へのカメラの設置を検討する必要があります。 ○地域防犯自主団体の活動・防犯意識の啓発を引き続き行います。							